EU Trends

イタリア新政権発足までの長い道のり

発表日：2013年4月15日（月）

～次の焦点は次期大統領の選出手続き～

第一生命経済研究所　経済調査部
主席エコノミスト　田中　理
03-5221-4527

◇ イタリアでは総選挙から１ヶ月半が経過するが、新政権が未だに発足できずにいる。主要政党間の政策面での歩み寄りの可能性を模索し、大統領が組織した賢人会議は12日、選挙制度や経済政策に関する改革案を公表した。だが、具体策に踏み込むことはなく、今のところ政策対話に目立った進展は見られない。18日に始まる次期大統領の選出手続きが、事態の打開を探る次の焦点となろう。

◇ ベルルスコーニ陣営は次期大統領に自身の望む人物が選出されることを条件に、民主党陣営との連立を受け入れる構えだが、民主党のベルサニ書記長は中道左派と中道右派による大連立への反対姿勢を崩していない。ただ、民主党内にはベルサニ氏のリーダーシップに疑問を呈する声も挙がっており、党内部の亀裂が深まればベルサニ氏がベルルスコーニ陣営に歩み寄る余地も出てくる。

◇ このまま連立・連携交渉が不調に終われば、選挙制度改革など限定的な職務を担う暫定内閣の発足が予想される。ナポリターノ大統領が５月15日の任期満了前に辞任しない限り、再選挙は最短でも６月末から７月初旬となる。夏場の選挙を回避するならば、再選挙は秋以降にずれ込む。秋になると来年度の予算審議が始まる。暫定政権の下で改革停滞が意識されれば、市場の動揺を誘う恐れがある。

■ 事態の打開を探る次の焦点は、次期大統領の選出手続き

イタリアでは２月24・25日の総選挙から１ヶ月半余りが経過するが、未だに新政権が発足できずにいる。上下両院で最多議席を獲得した民主党のベルサニ書記長（党首）による政権樹立に向けた交渉が物別れに終わったことを受け、ナポリターノ大統領が５月15日の任期満了を待たずに辞任し、次期大統領の下で再選挙を模索するとの観測も一部メディアで浮上したが（大統領は任期満了までの６ヶ月間は議会の解散権を行使することが出来ない）、大統領はこうした報道を否定。３月末に超党派の議員やエコノミスト等10人で構成される２つの賢人会議（経済政策について議論する会議と、選挙制度など政治改革について議論する会議）を組織し、主要政党間の政策面での歩み寄りの可能性を模索してきた。

賢人会議は４月12日に報告書を公表し、国会議員の定数削減、上院の立法権限の制限（現在は上下両院がほぼ同等の立法権限を有する）、政党助成金の削減、汚職防止、選挙制度改革、行政のスリム化、中小企業の資金繰り支援、財政健全化の継続などの改革プログラムを提示した。ただ、賢人会議の改革提案は具体策に乏しく、主要政党間の政策協議が前進するかは予断を許さない。このまま主要政党間の連立・連携交渉が不調に終わった場合には、賢人会議での検討結果を叩き台に、選挙制度改革など限定的な職務を担う暫定内閣を発足することが予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後の政局を占ううえで次に注目されるのが、４月18日に開始される次期大統領の選出手続きだ。当初、五つ星運動の閣外協力を得て非多数派政権の樹立（五つ星運動が内閣信任投票を棄権する）を目指した民主党だが、既存の政党勢力批判を追い風に選挙戦で躍進した五つ星運動の協力が得られる望みがなくなり、残された政権発足への道はベルルスコーニ前首相が率いる中道右派連合との大連立以外にはなくなった。ベルルスコーニ陣営は次期大統領に自身の望む候補者が選出されることを条件に中道左派連合との大連立を受け入れるとしている。一方のベルサニ氏は４月８日に、中道左派・中道右派勢力による大連立はモンティ前政権時代にも試みたが、ベルルスコーニ陣営の無責任な行動（モンティ内閣への支持撤回）で崩壊した経緯があり、今回も同様の事態が繰り返される恐れがあるとして、大連立の可能性を改めて否定した。

現在、中道右派連合の中核を成す「自由の人民」の大統領候補として名前が挙がっているのは、法律家で反マフィア活動で有名な元下院議長ビオランテ氏と、ジャーナリスト出身でベルルスコーニ政権で３期にわたって官房長官を務めたレッタ氏などだ。９日に行われた民主党と自由の人民による幹部会合では、大統領候補についての決定は見送られ、今後も協議を続けることを確認した。このほかに大統領候補として名前が挙がっているのは、元上院議長のマリーニ氏（民主党）、元首相のアマート氏（民主党）、同じく元首相のダレーマ氏（民主党）、元首相で元欧州委員会委員長のプローディ氏（民主党）、元イタリア憲法裁判所裁判長のザグレベルスキー氏など。なお、五つ星運動は４月11～16日にインターネット投票で新大統領候補を選出する。

■ 暫定政権の下で改革停滞が意識されれば、市場の動揺を誘う恐れ

新大統領の選出は４月18日に開始され、以下の手順で行われる。上院議員630名、下院議員319名、20州の地方議会で選出された地方代表58名（バレダオスタ州を除く19州は各３名、バレダオスタ州は１名）の総計1,007名が議会の合同委員会を開き、無記名で投票する。選出には３分の２以上（672名以上）の賛成が必要で、選出されるまで投票を繰り返す。なお、1992年の選挙では16回目の投票でようやく決定した。通常は１日に２回投票が行われる。４回目以降の投票では２分の１以上（504名以上）の賛成で大統領が決まる。

投票権を有する議員および地方代表の会派別の構成は、ベルサニ氏が率いる民主党を中心とした中道左派連合が498名（上院議員345名、下院議員123名、地方代表30名）、ベルルスコーニ氏が率いる自由の人民を中心とした中道右派連合が268名（上院議員125名、下院議員117名、地方代表26名）、グリッロ氏が率いる五つ星運動が164名（上院議員109名、下院議員54名、地方代表1名）、モンティ暫定政権首相が率いる中道連合が66名（上院議員47名、下院議員19名、地方代表0名）、終身議員を含むその他が11名程度。

投票者の会派別の内訳を見る限り、中道左派連合の全員が同一候補に投票し、他の会派から数名の賛成が得られれば（例えばモンティ支持派の支持を得るなど）、４回目以降の投票で中道左派寄りの候補が新たな大統領に選出されることになる。したがって、中道左派連合がベルルスコーニ陣営の求めに応じて候補者を一本化するインセンティブは見当たらないように思える。ただ、過去の大統領選挙では、同一会派内で複数の候補者に投票するケースも目立つ。さらに、ここにきて民主党内でベルサニ氏の指導力に疑問を呈する声も出ており、党内の対立も表面化している。民主党の次世代のリーダーと目される改革派のフィレンツェ市長レンツィ氏（総選挙に先駆けて行われた民主党内の首相候補の選出レースでベルサニ氏に敗れた）は４月３日、「硬直した事態の打開が出来ないベルサニ氏が時間を浪費している」と批判した。このまま民主党内の亀裂が深まれば、新リーダーの下で再選挙を模索する動きが加速する可能性もあり、ベルサニ氏がベルルスコーニ陣営に歩み寄る余地も出てこよう。大統領選出に向けた民主党内部の政治力学にも注目が集まる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なお、新政権が発足するまでの移行期間中は、モンティ前首相が率いる暫定政権が引き続き日々の業務を行っている。４月７日には2013-14年中に最大400億ユーロの民間向け債務の支払いを可能にする法案を可決したほか、９日には欧州委員会に提出する政府の財政見通し（安定プログラム）を決定するなど、必要最低限の行政機能を続けている。ただ、今回の総選挙はモンティ前政権の厳し過ぎる緊縮策に国民が「ノー」を突きつけた格好で、暫定政権が積極的な改革プログラムを推し進めることは難しい。大連立構想が暗礁に乗り上げ、モンティ前首相に代わる暫定政権が発足した場合も同様だ。しかも、任期切れ真近のナポリターノ大統領に議会の解散権はなく、新大統領が５月15日の就任直後に議会を解散した場合にも、再選挙が行われるのは最短で６月末から７月初旬となる。過去に夏場に総選挙が行われたのは1983年６月26日のみだ。夏場の総選挙が日程的に難しいとなれば、選挙戦は秋以降にずれ込むことになる。

選挙制度改革を行わない限り、再選挙が行われても再び上院で過半数を獲得できる政党が現れず、現在同様の硬直状態が繰り返される公算が大きい。各政党は選挙制度改革が必要な点では一致するが、具体策では意見の隔たりが目立ち、早急に改革案がまとまるかは不透明だ。このまま新政権が発足することも、再選挙を行うことも出来ずに、改革停滞が長期化する恐れが出てくる。総選挙後の政治空白が長期化しているにもかかわらず、これまでのところイタリアの政局不安に対する市場の反応は限定的だ。だが、秋になれば来年度の予算審議が始まる。暫定政権の下で積極的な改革姿勢を示すことに失敗すれば、長引く景気低迷による悪影響も相俟って、市場の動揺を誘うことが懸念されよう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。